

事業概況 (平成26年度)

平成26年度の当会の事業につきましては、府内 JA をはじめ地域のみなさまのご協力のもと、事業収益は10,504百万円（前年対比+460百万円）、経常利益は3,295百万円（前年対比+538百万円）、当期剰余金は2,063百万円（前年対比△3百万円）を計上しました。

以下につきましては、各業務部門の報告です。

■ 金融推進業務

1. JA信用事業強化に向けた取り組み

JAバンク京都中期戦略（平成25年度～27年度）の中間年度として、平成26年度JAバンク京都実践方策に掲げた基本目標の実現と経営数値目標の達成に向けて取り組みました。

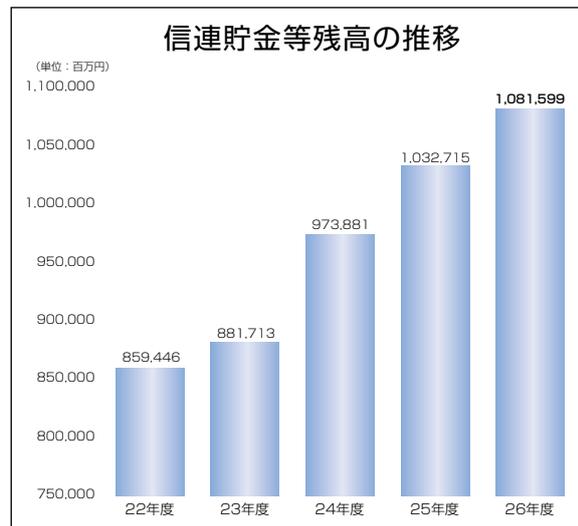
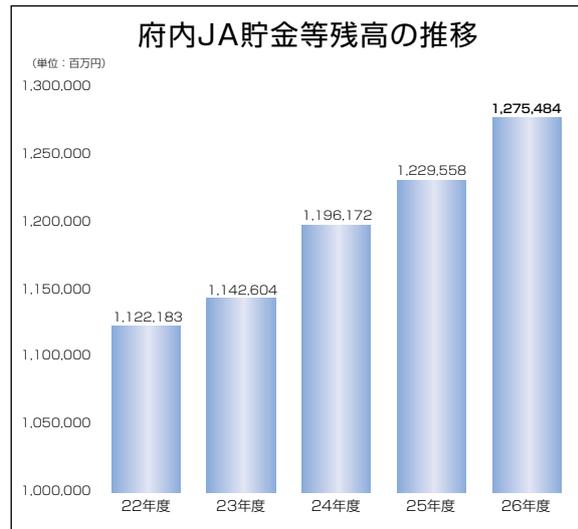
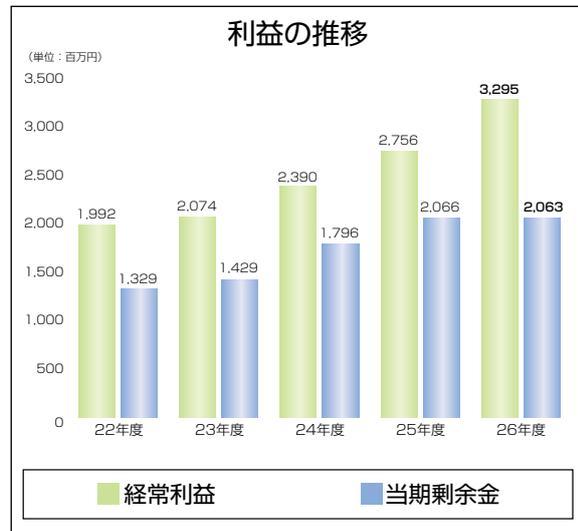
府内統一キャンペーンの実施や通年の年金振込口座の獲得運動の展開による個人貯金の増強に取り組んだ結果、期末の府内JA貯金残高は、1兆2,754億円（前年対比+3.7%）となりました。

2. JAバンク京都の健全性、信頼性の確保

JAバンク基本方針に基づく財務・体制整備モニタリングの実施により、JAの経営状況・業務執行体制状況を点検・確認するとともに、京都府・中央会が主催するJA支店長向け事務リスク研修会において、不祥事の未然防止等の徹底指導に取り組みました。

■ 貯金業務

JA預り金の増加により、貯金残高は、1兆815億円（前年対比+4.7%）となりました。



■ 融資業務

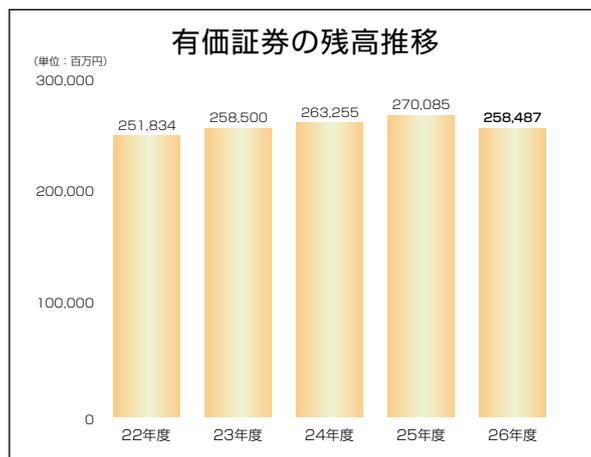
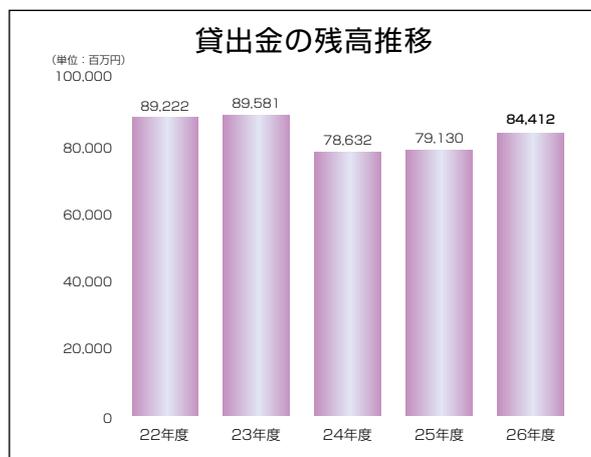
農業融資については、JA等との連携により農業者の資金ニーズに対応し、日本公庫資金を含め71件、243百万円を実行しました。実行件数では前年度を上回ったものの償還等により、米代金による当座貸越を除く期末残高は2,616百万円（前年対比△5.3%）となりました。

事業資金については、地元企業、上場企業を中心に営業活動を行い、取引拡大に努めた結果、期末残高は844億円（前年対比+6.6%）となりました。

■ 余裕金運用業務

預け金については、キャンペーン等によるJAからの預け入れ増加等から、6,983億円（前年対比+9.2%）となりました。

有価証券については、超低金利環境のなか、中期ゾーン金利の低下に伴い、利回りの低い銘柄の売却を進め、流動性の高い国債を中心に残高の積み増しを図るなど効率運用に取り組みました。この結果、有価証券残高は2,584億円（前年対比△4.2%）となりました。



■ 為替決済業務

国庫金振込事務検査（5 J A 54店舗）に加え、年金等の振込事務を中心とした国庫金振込事務取扱研修会および為替実務担当者研修会等を実施し、適正な事務処理の徹底を図りました。

また、府内全体の為替取扱高（仕向・被仕向）は、2兆9,182億円（前年対比+1.3%）、手形交換取扱高（持出・持帰）は515億円（前年対比△46.9%）となりました。

■ 最近の5年間の主要な経営指標

（単位：百万円、口、人、%）

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
経常収益	10,976	10,979	10,540	11,069	11,978
経常利益	1,992	2,074	2,390	2,756	3,295
当期剰余金	1,329	1,429	1,796	2,066	2,063
出資金 （出資口数）	31,173 (3,117,362)	31,604 (3,160,412)	32,206 (3,220,669)	32,681 (3,268,132)	32,681 (3,268,132)
純資産額	54,158	56,328	60,345	62,274	64,213
総資産額	932,730	961,754	1,059,774	1,120,062	1,168,007
貯金等残高	859,446	881,713	973,881	1,032,715	1,081,599
貸出金残高	89,222	89,581	78,632	79,130	84,412
有価証券残高	251,834	258,500	263,255	270,085	258,487
剰余金配当金額	590	640	832	872	898
普通出資配当額	159(2.00)	159(2.00)	159(2.00)	159(2.00)	159(2.00)
後配出資配当額	187(1.00)	235(1.00)	240(1.00)	244(1.00)	246(1.00)
事業分量配当額	243(0.030)	245(0.030)	431(0.050)	468(0.050)	491(0.050)
職員数	79	88	86	91	87
単体自己資本比率	27.55	27.22	25.49	24.47	21.95

（注）「単体自己資本比率」は、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」（平成18年金融庁・農林水産省告示第2号）に基づき算出しております。なお、平成24年度以前は旧告示（パーゼルⅡ）に基づく単体自己資本比率を記載しています。